

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第92期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 帝国通信工業株式会社

**【英訳名】** Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一柳 和夫

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区苅宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区苅宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3831

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,071,827	3,000,054	13,172,267
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,817	144,799	406,462
四半期(当期)純利益 (千円)	523,519	372,506	977,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,504	824,031	1,517,920
純資産額 (千円)	16,388,973	17,680,052	17,127,870
総資産額 (千円)	19,822,123	20,843,684	20,151,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.74	7.63	20.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.71	7.62	20.00
自己資本比率 (%)	81.1	83.0	83.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子部品)

当第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱は、当第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、経常損益および当期純損益とも利益に転じ、当四半期連結会計期間も継続して経常利益および四半期純利益を計上しておりますが、営業利益を計上するまでには至っておらず、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しております。

しかしながら、当該状況を解消するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施中であり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も83.0%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も72億12百万円と前連結会計年度末に比べ19億00百万円増加しており、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用などにやや改善の傾向が見られたものの、欧州での財政不安は収まる気配が無く、この影響を受けた中国などの新興国経済はさらに減速が進み、全体的に厳しい状況が続きました。わが国の経済は円安レベルに留まる為替や株価の上昇など経済政策への期待感が現れましたが、实体经济への具体的効果は充分ではありません。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場を牽引してきたスマートフォンの拡大にやや陰りが見られ、テレビやデジカメなどのデジタル家電やパソコンは低迷状態が続きました。

このような状況の中で当社グループは、従来からの市場の確保と新規市場の開拓、海外製造事業所の安定化と効率化、収益確保のための更なる経費削減とコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億00百万円(前年同期比2.3%減)となりました。売上高が低迷したため営業損失は1億14百万円(前年同期は1億26百万円の営業損失)となりました。円安による為替差益を計上したため経常利益は1億44百万円(前年同期は13百万円の経常損失)となりました。固定資産売却益を計上したため四半期純利益は3億72百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は、昨年の復興需要の反動から暖房機向けが減少し、ビデオカメラ向けは低迷が続きましたが、ヘルスケア向けやデジカメ向けが伸長しました。可変抵抗器はプロ用オーディオ向けが伸びましたが、パソコン関連やデジタル家電向けが減少しました。固定抵抗器はエアコンや給湯器向けなどが順調に伸びました。その他製品ではゲーム機向けが減少しました。

この結果、電子部品の売上高は29億34百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業損失は27百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

前面操作ブロックのヘルスケア向けやデジカメ向けが好調でしたが、ビデオカメラ向けや暖房機向けが減少しました。

この結果、売上高は14億1百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は99百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

#### b. アジア

前面操作ブロックでは自動車電装向けやデジカメ向けが好調でした。可変抵抗器ではパソコン関連やデジタル家電向けが減少しましたが、プロ用オーディオ向けが好調でした。固定抵抗器ではエアコンや給湯器向けが伸びました。

この結果、売上高は14億24百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失は1億22百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

#### c. 北米

テレビ向け前面操作ブロックが減少しましたが、自動車電装やオーディオ向けの可変抵抗器が好調でした。

この結果、売上高は1億7百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期比447.0%増）となりました。

#### その他

機械設備の製造販売は、国内の設備投資が低迷しているため、また中国経済の減速の影響を受け、全体に低調でした。

この結果、その他の売上高は66百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は88百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、6億92百万円増加し208億43百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億40百万円増加し31億63百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、5億52百万円増加し176億80百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から変更ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億23百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを進めました。タイ、中国、ベトナム、インドネシアの4ブロックで効率的に生産を行い、資材調達などでも現地化のメリットをさらに追及してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場向け新製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいる所存です。さらには新市場向け新製品の開発に向けて研究開発とマーケティングを進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,223,000	48,223	同上
単元未満株式	普通株式 594,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,223	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,892,000		1,892,000	3.73
計		1,892,000		1,892,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,312,542	7,212,926
受取手形及び売掛金	1 3,994,108	1 2,973,884
商品及び製品	1,030,392	1,088,803
仕掛品	567,194	541,975
原材料及び貯蔵品	844,296	808,964
その他	1 393,552	1 251,764
貸倒引当金	6,955	10,802
流動資産合計	12,135,131	12,867,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255,116	2,275,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,548,360	1,752,954
その他(純額)	876,538	920,409
有形固定資産合計	4,680,016	4,948,766
無形固定資産		
投資その他の資産	124,188	144,328
投資有価証券	1,372,745	1,455,227
関係会社出資金	471,457	-
その他	2,232,653	2,292,668
貸倒引当金	864,883	864,823
投資その他の資産合計	3,211,973	2,883,072
固定資産合計	8,016,178	7,976,168
資産合計	20,151,310	20,843,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,173	1,095,893
短期借入金	176,718	182,187
未払法人税等	73,451	76,419
賞与引当金	286,873	160,858
固定資産撤去費用引当金	40,000	40,000
その他	679,140	879,828
流動負債合計	2,335,357	2,435,187
固定負債		
退職給付引当金	193,641	204,511
その他	494,440	523,932
固定負債合計	688,082	728,444
負債合計	3,023,440	3,163,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,768,291	9,903,092
自己株式	948,819	949,054
株主資本合計	17,728,864	17,863,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,051	241,158
為替換算調整勘定	1,182,755	813,769
その他の包括利益累計額合計	995,704	572,610
新株予約権	6,672	8,712
少数株主持分	388,038	380,520
純資産合計	17,127,870	17,680,052
負債純資産合計	20,151,310	20,843,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,071,827	3,000,054
売上原価	2,307,512	2,227,198
売上総利益	764,315	772,855
販売費及び一般管理費	890,841	887,298
営業損失( )	126,526	114,442
営業外収益		
受取利息	5,767	5,124
受取配当金	13,277	41,756
受取賃貸料	29,121	24,882
為替差益	11,542	179,775
貸倒引当金戻入額	27,326	-
その他	44,107	37,556
営業外収益合計	131,142	289,095
営業外費用		
支払利息	231	264
固定資産賃貸費用	11,490	10,969
外国源泉税	-	16,447
その他	6,711	2,171
営業外費用合計	18,434	29,853
経常利益又は経常損失( )	13,817	144,799
特別利益		
固定資産売却益	-	315,946
受取保険金	<sup>1</sup> 520,000	-
災害損失戻入益	<sup>2</sup> 37,490	-
特別利益合計	557,490	315,946
特別損失		
減損損失	-	22,971
特別損失合計	-	22,971
税金等調整前四半期純利益	543,672	437,774
法人税等	11,602	53,908
少数株主損益調整前四半期純利益	532,069	383,866
少数株主利益	8,549	11,359
四半期純利益	523,519	372,506

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,069	383,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,005	53,702
為替換算調整勘定	175,440	386,462
その他の包括利益合計	127,434	440,165
四半期包括利益	659,504	824,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,760	795,600
少数株主に係る四半期包括利益	9,256	28,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱は、当第1四半期連結会計期間に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	74,524千円	61,006千円
その他流動資産	3,579千円	3,749千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定した時に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2. 災害損失戻入益

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	194,432千円	204,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,172	80,655	3,071,827		3,071,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	96,285	98,668	(98,668)	
計	2,993,555	176,940	3,170,496	(98,668)	3,071,827
セグメント損失( )	95,770	33,043	128,814	2,288	126,526

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,648,673	1,235,198	107,299	2,991,172		2,991,172
地域間の内部売上高 又は振替高	1,372,758	1,088,562		2,461,320	(2,458,936)	2,383
計	3,021,431	2,323,761	107,299	5,452,492	(2,458,936)	2,993,555
地域別利益又は損失( )	53,947	34,547	1,731	86,763	9,007	95,770

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,934,027	66,027	3,000,054		3,000,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,284	148,071	150,355	(150,355)	
計	2,936,311	214,098	3,150,410	(150,355)	3,000,054
セグメント損失( )	27,630	88,622	116,253	1,810	114,442

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,401,970	1,424,106	107,950	2,934,027		2,934,027
地域間の内部売上高 又は振替高	1,423,588	1,343,024		2,766,613	(2,764,329)	2,284
計	2,825,559	2,767,130	107,950	5,700,640	(2,764,329)	2,936,311
地域別利益又は損失( )	99,127	122,026	9,470	13,428	14,202	27,630

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において22,971千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円74銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	523,519	372,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	523,519	372,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,758	48,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円71銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	100	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。